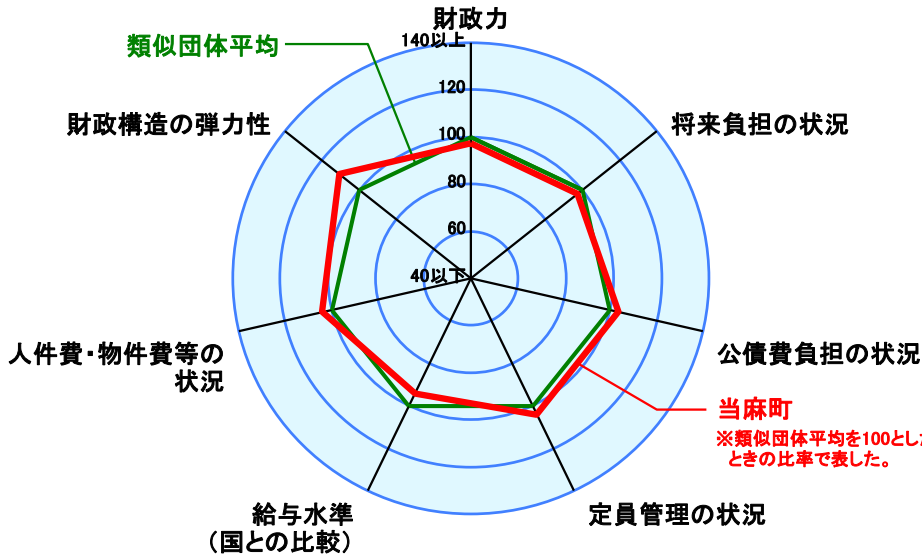


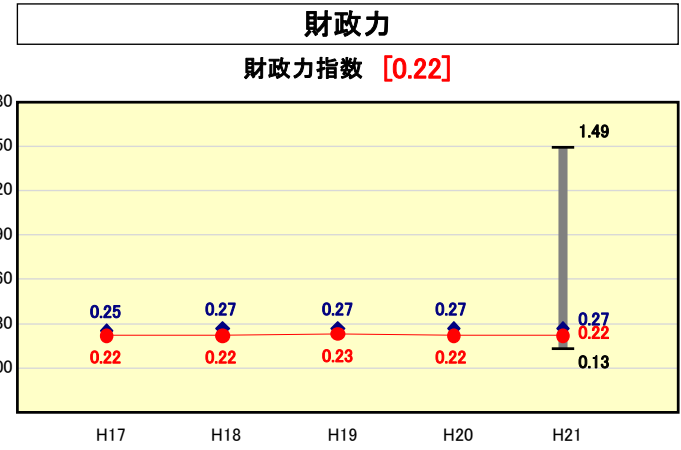
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

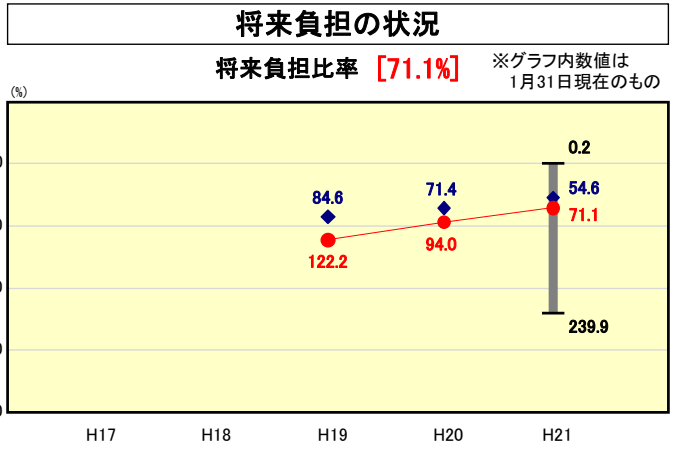
人口	7,277	人(H22.3.31現在)
面積	204.95	km ²
標準財政規模	3,141,111	千円
歳入総額	4,727,229	千円
歳出総額	4,546,382	千円
実質収支	160,557	千円



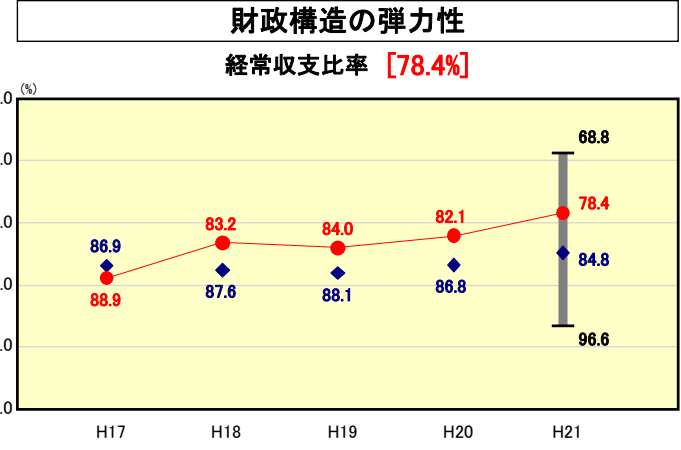
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



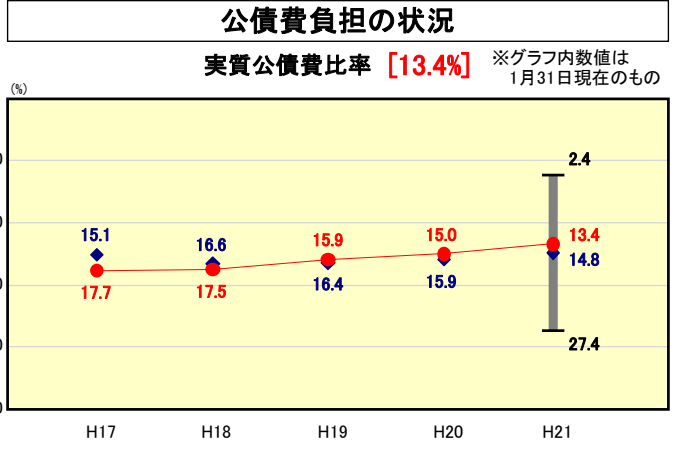
類似団体内順位 59/118
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27



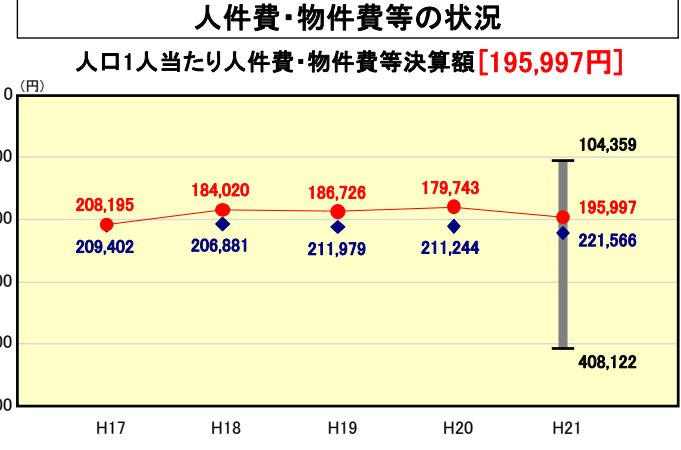
類似団体内順位 64/118
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4



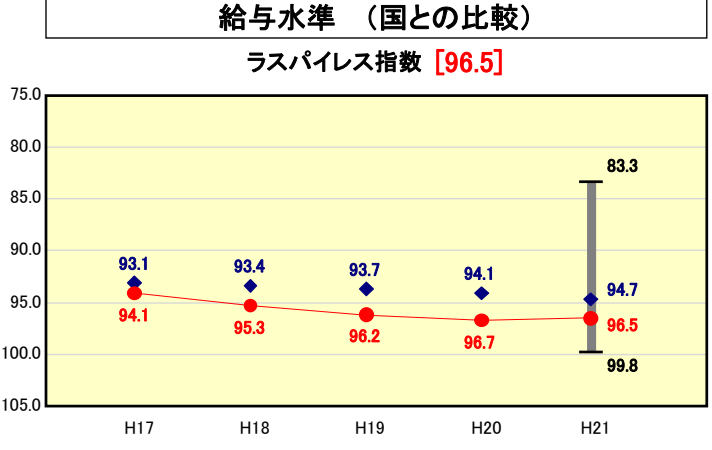
類似団体内順位 13/118
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2



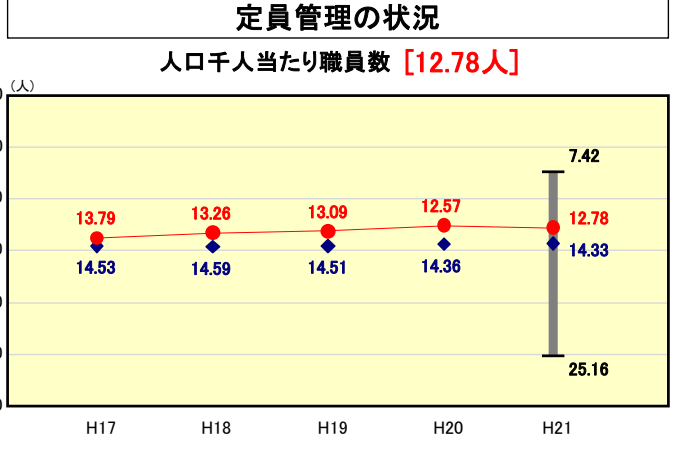
類似団体内順位 38/118
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7



類似団体内順位 39/118
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392



類似団体内順位 77/118
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 37/118
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

■ 財政力(財政力指数)
類似団体内平均値と比較して0.05ポイント下回っており、長引く景気の低迷により自主財源である町税の大幅な伸びを見込めないことが大きな要因となっている。

■ 財政構造の弾力性(経常収支比率)
退職職員の不補充、職員給与の独自削減等による人件費の削減や地方債発行の抑制に努めている。類似団体内平均値と比較し、6.4ポイント下回っており、今後も事業の点検・見直しや事務の効率化を図り、行政改革を推進し経常経費の節減に努める。

■ 人件費・物件費等の状況(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)
類似団体内平均値と比較して人口1人当たり約26千円下回っているが、今後、公共施設全般にわたり維持補修費の増加が見込まれ、計画的な事業執行と経費節減に努める。

■ 給与水準(ラスパイレス指数)
国に準じた給与制度となっているが、類似団体内平均値と比較し1.8ポイント上回っている。指数算出区分での職員年齢構成の変動等に伴っての指数変化が主な原因となっている。今後も国の給与制度に準じ、適正な職員給与水準の維持に努める。

■ 将来負担の状況(将来負担比率)
類似団体内平均値と比較し16.5ポイント上回っているが、比率算出の大きな要因となる公債費(地方債償還)及び債務負担行為残高が今後減少していく見込みである。

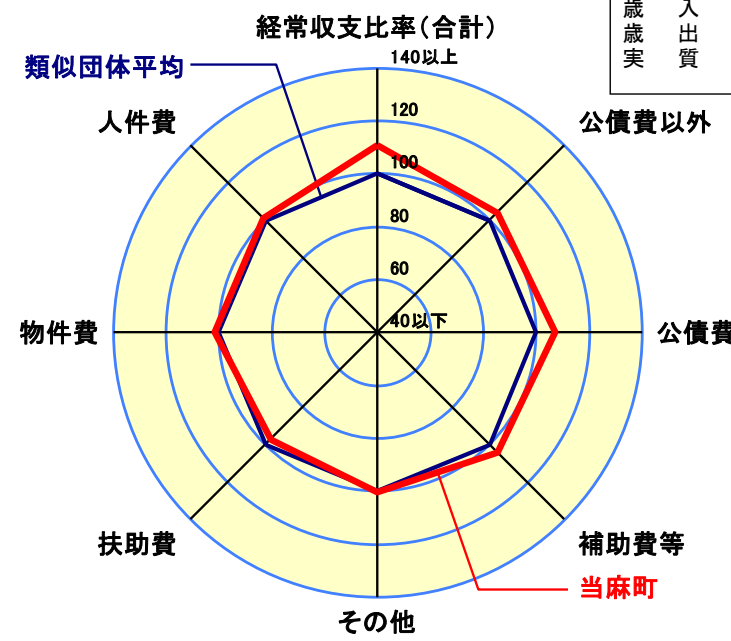
■ 公債費負担の状況(実質公債費比率)
本年度の地方債償還は類似団体内平均値と比較し1.4ポイント下回っている。更に平成15年度をピークに年々減少しており、比率においても減少する見込みである。今後も低利率債への借り換えや普通建設事業費の選択と計画的な執行により比率の抑制に努める。

■ 定員管理の状況(人口千人当たり職員数)
定員適正化計画、集中改革プランに基づき新規採用職員の抑制を図り、類似団体内平均値を下回っている。引き続き計画的な職員採用を堅持し、適正な職員の定員管理に努める。

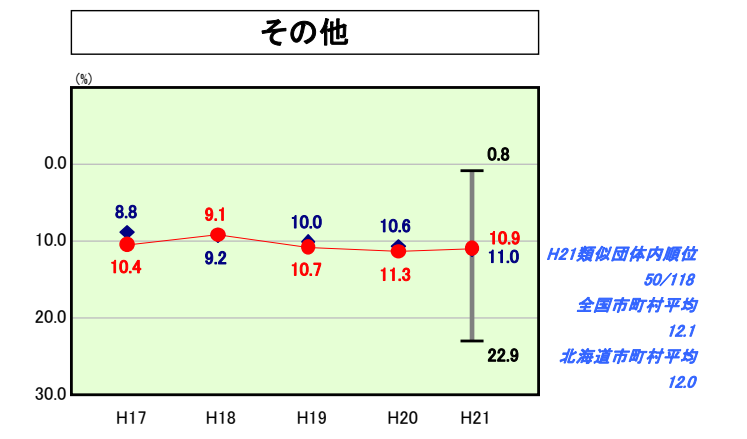
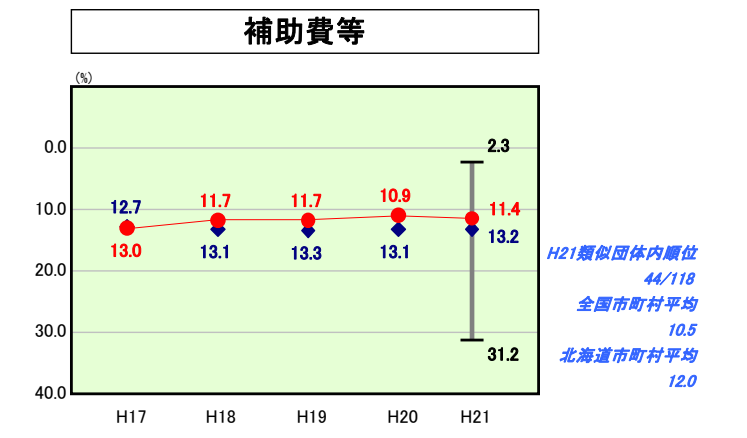
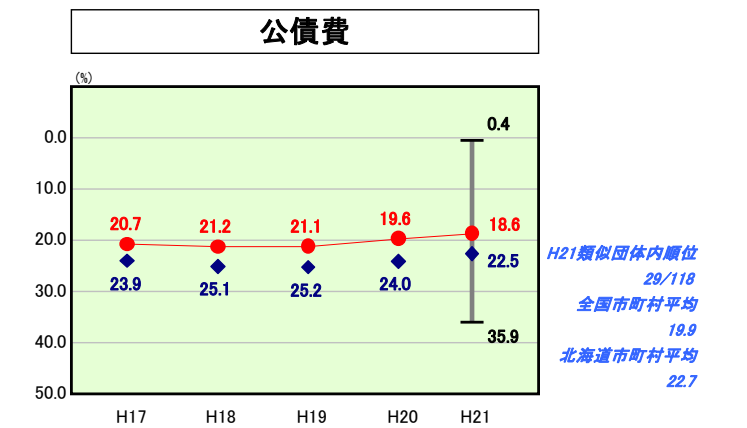
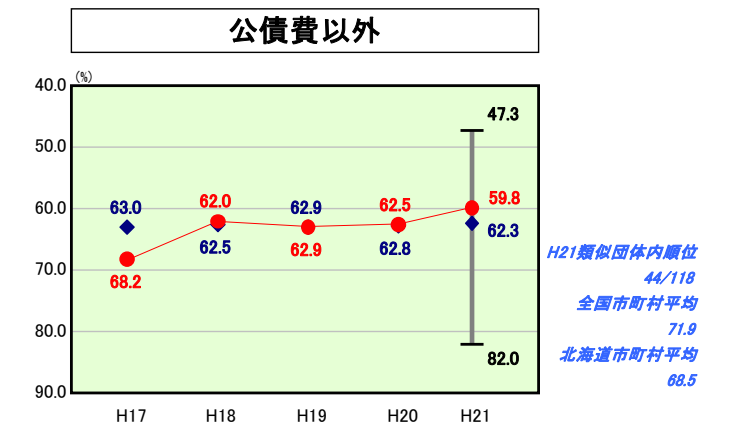
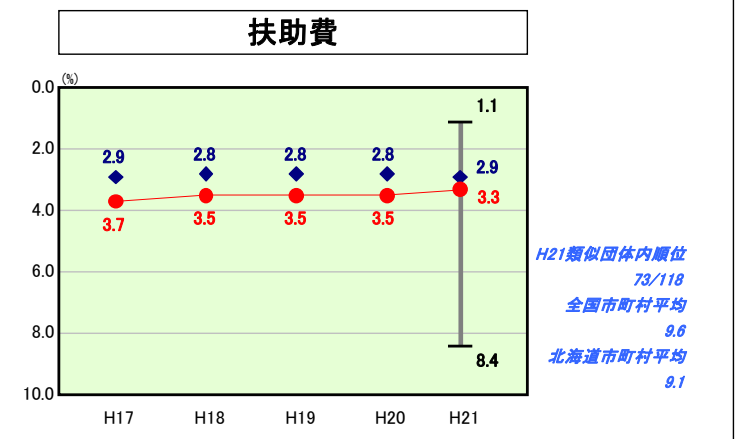
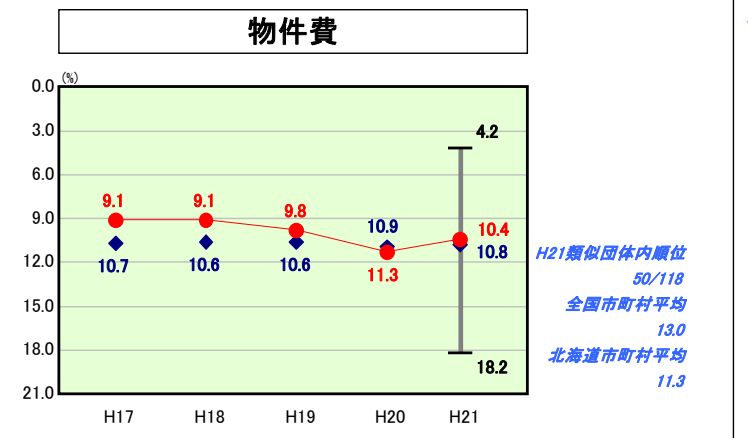
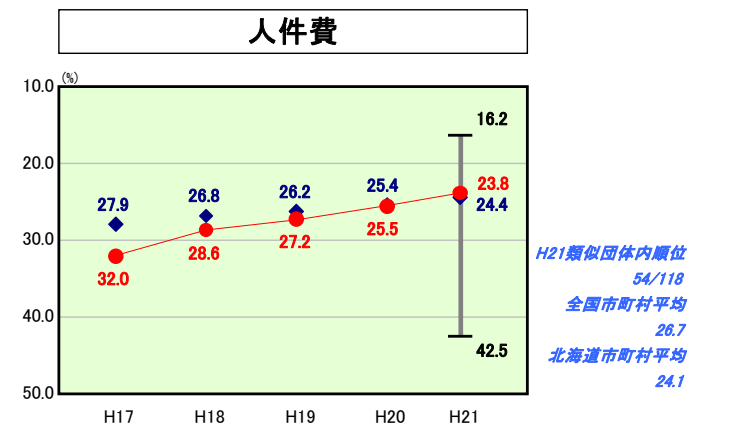
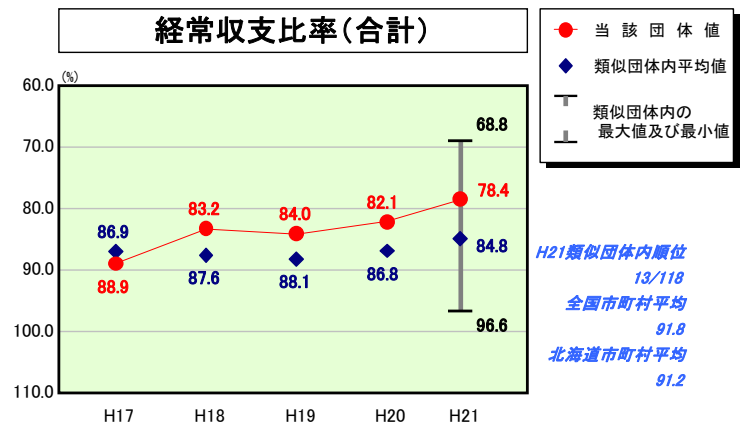
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	7,277人(H22.3.31現在)
面積	204.95 km ²
標準財政規模	3,141,111千円
歳入総額	4,727,229千円
歳出総額	4,546,382千円
実質収支	160,557千円



※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

■人件費
 人口一人当たりの決算額は、類似団体平均値を下回っているが、経常収支比率全体に占める割合としては高くなっており、人件費の経常収支比率は類似団体内平均値より若干下回っている。他団体との行政サービス提供方法等に差異もあるが、今後も定員管理の適正化に努める。

■物件費
 物件費に係る経常収支比率は、集中改革プランに基づく指定管理者制度の導入などで経費縮減を図っている中で、類似団体内平均値を若干下回った。今後も引き続き削減に努める。

■扶助費
 扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均値を若干上回った。今後も社会保障制度の拡充や高齢者の増加を要因として増加が見込まれる。

■補助費等
 補助費等に係る経常収支比率は減少傾向にあったが、今年度においては一部事務組合負担金等の増加により前年度を上回った。類似団体平均値を下回ってはいるが、引き続き削減に努める。

■公債費
 平成15年が起債償還のピークで、その後は減少傾向にある。また人口一人当たり決算額も類似団体内平均値を下回っているが、引き続き地方債発行の抑制に努める。

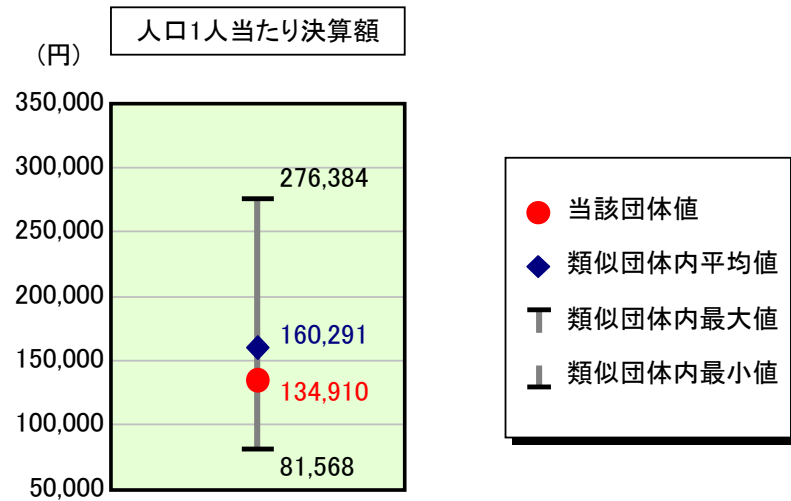
■その他
 その他に係る経常収支比率は、類似団体内平均値ほぼ同率となっている。今後も他会計への繰出しを増加させないよう各会計内で経費の節減により通会計の負担を軽減するよう努める。

■普通建設事業費
 平成16年度以降、人口1人当たりの決算額は、類似団体内平均値を大幅に下回っているが、今後も引き続き計画的な事業執行を図り、事業費抑制に努める。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 当麻町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



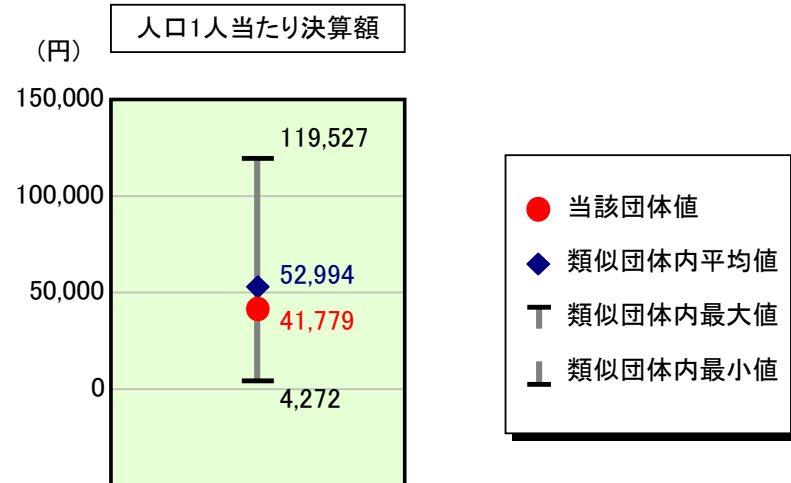
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	788,163	108,309	129,925	▲ 16.6
賃金(物件費)	49,662	6,825	11,774	▲ 42.0
一部事務組合負担金(補助費等)	146,233	20,095	21,007	▲ 4.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,013	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	68,567	9,422	5,691	65.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,580	1,454	3,464	▲ 58.0
▲退職金	▲ 81,462	▲ 11,194	▲ 14,584	▲ 23.2
合計	981,743	134,910	160,291	▲ 15.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.78	14.33	▲ 1.55
ラスパイレス指数	96.5	94.7	1.8

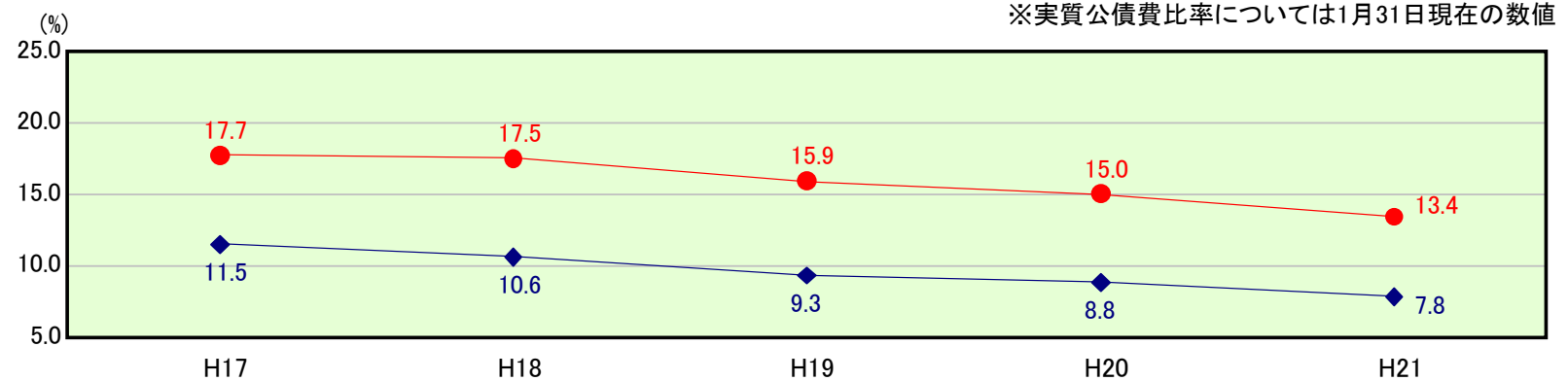
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	624,140	85,769	113,693	▲ 24.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	559	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,660	13,146	22,461	▲ 41.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	54,383	7,473	6,991	6.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	22,054	3,031	3,827	▲ 20.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	40	-
▲特定財源の額	▲ 34,746	▲ 4,775	▲ 5,008	▲ 4.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 457,463	▲ 62,864	▲ 89,570	▲ 29.8
合計	304,028	41,779	52,994	▲ 21.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

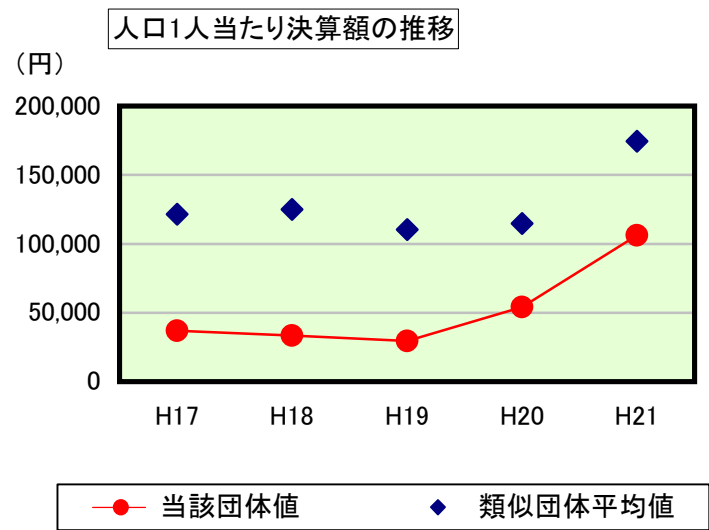


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 当麻町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	284,365	37,003	▲ 52.7	121,414	▲ 11.0	▲ 41.7
うち単独分	179,037	23,297	▲ 51.0	58,925	▲ 12.8	▲ 38.2
H18	254,201	33,368	▲ 9.8	124,895	2.9	▲ 12.7
うち単独分	167,191	21,947	▲ 5.8	61,345	4.1	▲ 9.9
H19	220,805	29,496	▲ 11.6	110,324	▲ 11.7	0.1
うち単独分	138,784	18,539	▲ 15.5	55,684	▲ 9.2	▲ 6.3
H20	400,760	54,186	83.7	114,677	3.9	79.8
うち単独分	226,141	30,576	64.9	55,912	0.4	64.5
H21	772,300	106,129	95.9	174,443	52.1	43.8
うち単独分	464,240	63,796	108.6	89,518	60.1	48.5
過去5年間平均	386,486	52,036	21.1	129,151	7.2	13.9
うち単独分	235,079	31,631	20.2	64,277	8.5	11.7